

2011年11月14日  
株式会社かんぽ生命保険

## 平成23年度第2四半期（中間）決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役会長 進藤 丈介）の平成23年度中間会計期間（平成23年4月1日～平成23年9月30日）の業績は添付のとおりです。

### <目次>

1. 主要業績	.....	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	.....	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	.....	5 頁
4. 中間貸借対照表	.....	12 頁
5. 中間損益計算書	.....	14 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	.....	16 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	.....	31 頁
8. 債務者区分による債権の状況	.....	33 頁
9. リスク管理債権の状況	.....	33 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	.....	34 頁
11. 特別勘定の状況	.....	36 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	36 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	.....	37 頁

〔別冊〕 平成23年度中間決算の概要

以上



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 中間会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度 末比	前年度 末比	
個 人 保 険	6,180	176,422	7,107	115.0	203,750	115.5
個 人 年 金 保 険	687	22,236	812	118.2	25,918	116.6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間				平成 23 年度 中間会計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	1,036	29,596	29,596	-	1,059	102.3	30,980	104.7	30,980	-
個 人 年 金 保 険	146	4,965	4,965	-	130	89.2	4,431	89.2	4,431	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

## (2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度 中間会計期間末	前年度 末比
個 人 保 険	11,611	13,386	115.3
個 人 年 金 保 険	5,661	6,250	110.4
合 計	17,272	19,636	113.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,214	1,385	114.1

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間	前年 同期比
個 人 保 険	2,007	2,060	102.7
個 人 年 金 保 険	1,748	1,598	91.4
合 計	3,755	3,658	97.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	194	202	104.2

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

## (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間	前年 同期比
保 険 料 等 収 入	37,375	35,663	95.4
資 産 運 用 収 益	8,584	8,066	94.0
保 険 金 等 支 払 金	62,167	57,943	93.2
資 産 運 用 費 用	332	397	119.7

## (4) 総資産

(単位：億円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度 中間会計期間末	前年度 末比
総 資 産	967,867	945,330	97.7

## 2. 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

平成23年度上期の日本経済は前半、弱い動きとなりましたが、後半は持ち直しました。3月11日に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に広範囲に被害が及びました。この災害は、サプライチェーンの寸断、電力不足、消費マインドの落ち込みなどをもたらし、景気に悪影響を及ぼしました。その後は政府の復興支援、日銀の金融支援などもあり、主要産業で復興が急ピッチに進められたため、夏場には輸出が震災前の水準まで回復しました。他方、海外では欧州債務不安が一段と深刻化した上に、米国を中心に世界的に景気減速懸念が高まり、外部環境は悪化しました。このため、輸出の減速を通じて国内の景気回復は幾分鈍化しました。こうした経済情勢の中、運用環境は以下のようになりました。

#### 国内債券市場

上期の国内長期金利は、4月に1.1%台前半まで大きく低下し、その後はもみ合いましたが、8月に入り再び低下基調となり1.0%割れの水準まで低下しました。4月初めは景気先行き期待から1.3%台へ上昇しましたが、東日本大震災の影響で世界的に一時生産が落ち込んだことや、新興国などが金融引き締めを加速したことで景気減速懸念が高まり、国内金利は4月半ばから5月上旬にかけて大きく低下しました。低下が一服した後は7月半ばまで1.1%台前半でもみ合う展開となりました。8月に入ると、米債務上限問題の難航や欧州債務不安がイタリアなど中核国まで広がったことで、世界的に景気減速懸念が一段と強まり、「質への逃避」から米国金利が急速に低下しました。国内金利も米国金利に追随して再び低下基調となり、1.0%を割り込む展開となりました。9月には野田政権が誕生しましたが、財政再建路線が堅持されるとの見方から金利は低位安定で推移しました。

#### 国内株式市場

上期の日経平均株価は、4月から7月にかけては10,000円から9,500円の間で一進一退の展開となりましたが、8月に入ると大きく下落し、8,500円割れの水準となりました。4月から7月にかけては世界的に株価が堅調に推移したことや、国内ではサプライチェーンの回復が順調に進んでいたため、業績回復期待から日経平均株価は底堅く推移しました。しかし8月に入って、米債務上限問題の難航や欧州債務不安の深刻化によって、投資家のリスク回避姿勢が急激に強まり、日経平均株価は大きく調整しました。同時に円高ドル安が進行したことから、日本企業の業績先行き不透明感も加わって、外国人投資家が売りに転じ、9月の後半には終値で震災後の安値を割り込む動きとなりました。

#### 外国為替市場

上期のドル円は、4月に85円台から80円台まで急速に円高ドル安が進んだ後、もみ合い推移しましたが、7月から再び急速に円高ドル安が進み、一時76.25円の戦後最高値まで下落しました。4月初めにドル円は85円台まで上昇しましたが、世界的に景気減速懸念が高まり下落に転じました。下落が一服した後はもみ合い推移となりましたが、米債務上限問題の難航や欧州債務不安の深刻化によって、7月から再び円高ドル安が進行しました。政府・日銀は8月初めに為替介入・追加金融緩和を実施し、一時的に円高は一服しましたが円高ドル安圧力は強く、ドル円は一時的に戦後最高値の76.25円まで下落しました。

ユーロ円は、4月にポルトガルが金融支援を要請したことで120円付近から115円付近まで円高ユーロ安が進みました。下落が一服した後は7月まで115円を挟んで推移しましたが、ギリシャへの融資が実施されないとの懸念や債務不安がイタリアなど中核国へ波及したことで、円高ユーロ安基調が一段と強まり、9月末には100円台前半となりました。

## (2) 運用方針

当社では、健全経営を維持し保険金等の支払いを確実にを行うため、ALMに基づく運用を基本としています。具体的には将来発生する負債のキャッシュ・フローに、負債の特性と親和性の高い円金利資産のキャッシュ・フローをマッチングさせる運用を基本とし、金利変動リスクの軽減を図りつつ安定的な収益獲得を目指しています。

## (3) 運用実績の概況

### 〔資産の状況〕

かんぽ生命の平成23年度中間会計期間末の総資産残高は、平成22年度末96.7兆円に比べ2.2兆円減少し、94.5兆円となりました。

平成23年度中間会計期間の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債及び超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

### 〔運用収支の状況〕

資産運用収益については、有価証券売却益の減少等により、前年同期比518億円減の8,066億円となりました。

資産運用費用については、有価証券評価損の発生等により前年同期比65億円増の397億円となりました。

その結果、資産運用収支は、前年同期比583億円減少し、7,668億円となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### （1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	平成 22 年度末		平成 23 年度 中間会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	26,418	2.7	25,181	2.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	12,666	1.3	10,556	1.1
買 入 金 銭 債 権	406	0.0	445	0.0
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	2,253	0.2	2,437	0.3
有 価 証 券	771,730	79.7	757,804	80.2
公 社 債	764,493	79.0	750,606	79.4
株 式	-	-	0	0.0
外 国 証 券	7,237	0.7	7,197	0.8
公 社 債	5,837	0.6	5,797	0.6
株 式 等	1,400	0.1	1,400	0.1
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	145,474	15.0	139,338	14.7
不 動 産	747	0.1	736	0.1
繰 延 税 金 資 産	3,097	0.3	3,521	0.4
そ の 他	5,081	0.5	5,316	0.6
貸 倒 引 当 金	10	0.0	10	0.0
合 計	967,867	100.0	945,330	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	4,857	0.5	4,817	0.5

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (2) 資産の増減

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間
現預金・コールローン	3,372	1,236
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	55	2,109
買入金銭債権	30	39
商品有価証券	-	-
金銭の信託	470	183
有価証券	11,474	13,925
公 社 債	12,133	13,887
株 式	-	0
外 国 証 券	659	39
公 社 債	659	39
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸付金	7,188	6,136
不 動 産	4	11
繰延税金資産	158	424
そ の 他	77	235
貸倒引当金	1	0
合 計	21,360	22,537
うち外貨建資産	320	39

(注) 不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位:億円)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間
利息及び配当金等収入	7,933	7,729
預貯金利息	3	2
有価証券利息・配当金	5,878	5,935
貸付金利息	37	45
機構貸付金利息	2,003	1,734
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	10	11
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	48	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	601	335
国債等債券売却益	502	290
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	99	44
その他	-	-
有価証券償還益	0	0
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	-
その他運用収益	1	1
合 計	8,584	8,066



#### (4) 資産運用費用

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間
支 払 利 息	9	10
商品有価証券運用損	-	-
金 銭 の 信 託 運 用 損	-	83
売買目的有価証券運用損	-	-
有 価 証 券 売 却 損	229	-
国債等債券売却損	0	-
株 式 等 売 却 損	-	-
外 国 証 券 売 却 損	229	-
そ の 他	-	-
有 価 証 券 評 価 損	75	295
国債等債券評価損	-	-
株 式 等 評 価 損	-	-
外 国 証 券 評 価 損	75	295
そ の 他	-	-
有 価 証 券 償 還 損	0	0
金 融 派 生 商 品 費 用	1	1
為 替 差 損	11	1
貸倒引当金繰入額	0	0
貸 付 金 償 却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
そ の 他 運 用 費 用	4	5
合 計	332	397

#### (5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有しておりません。

## (6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:億円)

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度中間会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	410,321	422,376	12,055	13,025	970	423,408	444,450	21,042	21,142	100
責任準備金対応債券	301,524	311,547	10,022	10,304	281	276,059	288,408	12,348	12,349	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	69,410	69,742	332	767	435	70,906	71,591	684	1,107	423
公 社 債	53,022	53,628	605	704	98	51,404	52,118	714	931	216
株 式	1,490	1,450	40	41	81	1,703	1,531	171	25	197
外 国 証 券	5,093	4,857	236	19	255	4,683	4,817	134	144	9
公 社 債	5,093	4,857	236	19	255	4,683	4,817	134	144	9
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	404	406	2	3	0	438	445	6	6	-
譲渡性預金	9,400	9,400	-	-	-	12,677	12,677	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	781,256	803,666	22,410	24,097	1,687	770,374	804,450	34,075	34,600	525
公 社 債	763,888	786,569	22,681	24,029	1,348	749,892	783,972	34,079	34,398	318
株 式	1,490	1,450	40	41	81	1,703	1,531	171	25	197
外 国 証 券	6,073	5,839	234	23	257	5,663	5,823	160	169	9
公 社 債	6,073	5,839	234	23	257	5,663	5,823	160	169	9
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	404	406	2	3	0	438	445	6	6	-
譲渡性預金	9,400	9,400	-	-	-	12,677	12,677	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

2. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成 22 年度末が 1,490 億円、40 億円、平成 23 年度中間会計期間末が 1,703 億円、171 億円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度 中間会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
そ の 他 有 価 証 券	1,400	1,400
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	0
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	1,400	1,400
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
合 計	1,400	1,400

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度中間会計期間末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	2,253	2,253	-	-	-	2,437	2,437	-	-	-

- ・運用目的の金銭の信託  
運用目的の金銭の信託は保有していません。
- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	平成 22 年度末					平成 23 年度中間会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の 金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	2,293	2,253	40	41	81	2,609	2,437	171	25	197

#### 4 . 中間貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別	平成 22 年度末 ( 平成 23 年 3 月 31 日現在 )	平成 23 年度 中間会計期間末 ( 平成 23 年 9 月 30 日現在 )
		金 額	金 額
( 資 産 の 部 )			
現 金 及 び 預 貯 金		2,046,178	2,217,067
現 金		5,417	3,454
預 貯 金		2,040,760	2,213,612
コ ー ル 口 ー ン		595,689	301,120
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金		1,266,649	1,055,677
買 入 金 銭 債 権		40,698	44,598
金 銭 の 信 託		225,365	243,750
有 価 証 券		77,173,062	75,780,481
国 債		64,103,036	61,888,161
地 方 債		6,255,799	7,018,264
社 債		6,090,524	6,154,218
株 式		-	41
外 国 証 券		723,702	719,796
貸 付 金		14,547,498	13,933,858
保 険 約 款 貸 付		10,060	14,558
一 般 貸 付		461,098	513,078
機 構 貸 付		14,076,339	13,406,221
有 形 固 定 資 産		89,812	87,226
土 地		40,726	40,726
建 物		34,028	32,883
リ ー ス 資 産		1,052	1,042
建 設 仮 勘 定		31	56
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		13,973	12,518
無 形 固 定 資 産		95,974	98,742
ソ フ ト ウ ェ ア		95,951	98,720
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		22	22
代 理 店 貸 金		127,916	135,190
そ の 他 資 産		269,188	284,194
未 収 金		48,062	63,676
未 前 払 費 用		549	754
未 収 収 益		215,776	213,930
預 託 金		1,344	2,004
金 融 派 生 商 品		-	129
仮 払 金		1,846	2,274
そ の 他 の 資 産		1,609	1,423
繰 延 税 金 資 産		309,781	352,193
貸 倒 引 当 金		1,050	1,059
資 産 の 部 合 計		96,786,765	94,533,041

科 目	期 別	平成 22 年度末 (平成 23 年 3 月 31 日現在)	平成 23 年度 中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)
		金 額	金 額
( 負 債 の 部 )			
保 険 契 約 準 備 金		92,817,891	90,794,735
支 払 備 金		1,020,922	944,957
責 任 準 備 金		89,164,763	87,245,217
契 約 者 配 当 準 備 金		2,632,205	2,604,560
再 保 險 借		222	100
そ の 他 負 債		2,293,130	2,020,116
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金		1,477,611	1,276,861
未 払 法 人 税 等		18,876	14,318
未 払 金		635,443	571,636
未 払 費 用		12,129	11,847
前 受 収 益		0	1
預 り 金		13,501	11,628
機 構 預 り 金		121,910	112,754
金 融 派 生 商 品		1,379	-
リ ー 入 債 務		1,105	1,094
資 産 除 去 債 務		15	15
仮 受 金		10,280	19,509
そ の 他 の 負 債		876	448
保 険 金 等 支 払 引 当 金		2,303	2,214
退 職 給 付 引 当 金		55,721	57,541
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		131	156
価 格 変 動 準 備 金		409,674	402,733
負 債 の 部 合 計		95,579,075	93,277,598
( 純 資 産 の 部 )			
資 本 金		500,000	500,000
資 本 剰 余 金		500,044	500,044
資 本 準 備 金		405,044	405,044
そ の 他 資 本 剰 余 金		95,000	95,000
利 益 剰 余 金		186,466	211,745
利 益 準 備 金		5,422	9,285
そ の 他 利 益 剰 余 金		181,044	202,459
繰 越 利 益 剰 余 金		181,044	202,459
株 主 資 本 合 計		1,186,511	1,211,789
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		21,179	43,653
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		21,179	43,653
純 資 産 の 部 合 計		1,207,690	1,255,443
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		96,786,765	94,533,041

## 5 . 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度 中間会計期間 〔平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで〕	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		6,820,945	6,369,886
保 険 料 等 収 入		3,737,513	3,566,350
保 険 料		3,737,513	3,566,350
資 産 運 用 収 益		858,493	806,682
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		793,337	772,986
預 貯 金 利 息		363	288
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		587,845	593,560
貸 付 金 利 息		3,708	4,532
機 構 貸 付 金 利 息		200,395	173,468
そ の 他 利 息 配 当 金		1,024	1,137
金 銭 の 信 託 運 用 益		4,829	-
有 価 証 券 売 却 益		60,173	33,526
有 価 証 券 償 還 益		23	26
そ の 他 運 用 収 益		129	143
そ の 他 経 常 収 益		2,224,937	1,996,854
支 払 備 金 戻 入 額		173,719	75,964
責 任 準 備 金 戻 入 額		2,045,961	1,919,546
保 険 金 等 支 払 引 当 金 戻 入 額		4,189	89
そ の 他 の 経 常 収 益		1,067	1,254
経 常 費 用		6,561,434	6,139,935
保 険 金 等 支 払 金		6,216,769	5,794,387
保 険 金		6,126,089	5,643,426
年 金		35,108	62,024
給 付 金		5,853	9,003
解 約 返 戻 金		25,159	44,064
そ の 他 返 戻 金		24,557	35,866
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		9,315	7,496
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		9,315	7,496
資 産 運 用 費 用		33,254	39,799
支 払 利 息		935	1,064
金 銭 の 信 託 運 用 損		-	8,338
有 価 証 券 売 却 損		22,931	-
有 価 証 券 評 価 損		7,591	29,534
有 価 証 券 償 還 損		41	40
金 融 派 生 商 品 費 用		121	151
為 替 差 損		1,130	156
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		12	7
そ の 他 運 用 費 用		489	506
事 業 費 用		263,382	258,414
そ の 他 経 常 費 用		38,712	39,837
税 金		19,475	19,716
減 価 償 却 費		16,979	18,148
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		1,787	1,695
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		12	24
そ の 他 の 経 常 費 用		459	252
経 常 利 益		259,510	229,951

科 目	期 別	平成 22 年度 中間会計期間 〔平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで〕	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで〕
		金 額	金 額
特 別 利 益		2,460	6,940
価格変動準備金戻入額		2,452	6,940
その他特別利益		7	-
特 別 損 失		50	1,563
固定資産等処分損失		34	1,430
災害による損失		-	133
その他特別損失		15	-
契約者配当準備金繰入額		190,191	160,597
税引前中間純利益		71,728	74,730
法人税及び住民税		61,096	85,297
法人税等調整額		34,895	55,164
法人税等合計		26,201	30,133
中 間 純 利 益		45,527	44,597



## 6 . 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成 22 年度 中間会計期間 〔平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで〕	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本			
資本金			
当期首残高		500,000	500,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		500,000	500,000
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		405,044	405,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		405,044	405,044
その他資本剰余金			
当期首残高		95,000	95,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		95,000	95,000
資本剰余金合計			
当期首残高		500,044	500,044
当中間期変動額			
当中間期変動額合計		-	-
当中間期末残高		500,044	500,044
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		1,915	5,422
当中間期変動額			
剰余金の配当		3,506	3,863
当中間期変動額合計		3,506	3,863
当中間期末残高		5,422	9,285
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
当期首残高		124,806	181,044
当中間期変動額			
剰余金の配当		21,037	23,182
中間純利益		45,527	44,597
当中間期変動額合計		24,489	21,414
当中間期末残高		149,296	202,459
利益剰余金合計			
当期首残高		126,722	186,466
当中間期変動額			
剰余金の配当		17,531	19,319
中間純利益		45,527	44,597
当中間期変動額合計		27,995	25,278
当中間期末残高		154,718	211,745

科 目	期 別	平成 22 年度 中間会計期間 〔平成22年 4 月 1 日から 平成22年 9 月30日まで〕	平成 23 年度 中間会計期間 〔平成23年 4 月 1 日から 平成23年 9 月30日まで〕
		金 額	金 額
株主資本合計			
当期首残高		1,126,766	1,186,511
当中間期変動額			
剰余金の配当		17,531	19,319
中間純利益		45,527	44,597
当中間期変動額合計		27,995	25,278
当中間期末残高		1,154,762	1,211,789
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		42,599	21,179
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		33,535	22,474
当中間期変動額合計		33,535	22,474
当中間期末残高		76,135	43,653
評価・換算差額等合計			
当期首残高		42,599	21,179
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		33,535	22,474
当中間期変動額合計		33,535	22,474
当中間期末残高		76,135	43,653
純資産合計			
当期首残高		1,169,366	1,207,690
当中間期変動額			
剰余金の配当		17,531	19,319
中間純利益		45,527	44,597
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）		33,535	22,474
当中間期変動額合計		61,531	47,752
当中間期末残高		1,230,897	1,255,443

## 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (中間貸借対照表関係)

#### 1. 会計方針に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。)の評価は、次のとおりであります。

満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法(定額法)

責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券をいう。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

その他有価証券

( ) 時価のあるもの

…当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

( ) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

・取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)

…移動平均法による償却原価法(定額法)

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

##### (2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)における信託財産の構成物の評価は、当中間会計期間末日の市場価格等(株式については当中間会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)に基づく時価法によっております。

信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理していません。

##### (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(4) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

- ・建物 定額法によっております。
- ・建物以外 定率法によっております。
- ・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引）  
リース期間に基づく定額法によっております。

(5) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。

(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。

なお、法人税法に規定する為替相場の著しい変動がある外貨建資産・負債についても、当中間会計期間末日の為替相場により円換算しております。

(7) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、24 百万円であります。

(8) 保険金等支払引当金の計上方法

保険金等支払引当金は、保険金支払点検により今後発生する可能性のある保険金等の追加支払いに備えるため、入院保険金等について、保険金支払点検のこれまでの実績に基づき、追加支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(11) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成 20 年 3 月 10 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動(又はキャッシュ・フロー変動)を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(13) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、平成 22 年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を 10 年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当中間会計期間に積み立てた額は、82,693 百万円であります。

(14) 支払備金の積立方法

保険業法施行規則第 73 条第 1 項第 2 号に係る平成 23 年金融庁告示第 49 号の規定に準じて、東日本大震災による災害に係る保険金の支払のための金額を加えて積み立てております。

(15) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(16) 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

## 2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

(1) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。

(2) 当中間会計期間より、保険業法施行規則の改正に伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

中間損益計算書において、従来、特別利益に含めて表示していた貸倒引当金戻入額を、その取引の性質により、資産運用収益又はその他経常収益に含めて表示することとしております。

中間株主資本等変動計算書において、従来、前期末残高と表示していたものを、当期首残高として表示しております。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,217,067	2,217,067	-
うち、その他有価証券(譲渡性預金)	1,267,700	1,267,700	-
債券貸借取引支払保証金	1,055,677	1,055,677	-
買入金銭債権	44,598	44,598	-
その他有価証券	44,598	44,598	-
金銭の信託	243,750	243,750	-
その他の金銭の信託	243,750	243,750	-
有価証券	75,640,440	78,979,537	3,339,096
満期保有目的の債券	42,340,825	44,445,045	2,104,219
責任準備金対応債券	27,605,972	28,840,849	1,234,876
その他有価証券	5,693,642	5,693,642	-
貸付金(1)	13,933,810	14,969,739	1,035,929
保険約款貸付	14,558	14,558	-
一般貸付	513,030	536,451	23,420
機構貸付	13,406,221	14,418,729	1,012,508
資産計	93,135,344	97,510,370	4,375,025
債券貸借取引受入担保金	1,276,861	1,276,861	-
負債計	1,276,861	1,276,861	-
デリバティブ取引(2)	129	129	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	129	129	-
デリバティブ取引計	129	129	-

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

(注) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項  
資 産

現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「有価証券」と同様の評価によっております。

金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、当中間会計期間末日の市場価格等(株式については当中間会計期間末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)

	取得原価	貸借対照表計上額	差額		
			貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	
その他の金銭の信託	260,931	243,750	17,181	2,558	19,739

( ) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について 10,546 百万円の減損処理を行っております。なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、当中間会計期間末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

有価証券

当中間会計期間末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当中間会計期間末における貸借対照表計上額は、株式 41 百万円、外国証券 140,000 百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。



イ．満期保有目的の債券

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	41,538,604	43,650,357	2,111,752
	国債	34,360,844	36,096,948	1,736,103
	地方債	5,113,917	5,370,225	256,307
	社債	2,063,842	2,183,183	119,341
	(2) 外国証券	98,000	100,522	2,522
	(3) その他	-	-	-
	小計	41,636,604	43,750,879	2,114,275
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	704,221	694,165	10,055
	国債	538,601	529,004	9,597
	地方債	158,867	158,475	391
	社債	6,752	6,685	66
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	704,221	694,165	10,055
合計		42,340,825	44,445,045	2,104,219

ロ．責任準備金対応債券

責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	27,544,737	28,779,710	1,234,972
	国債	25,434,135	26,608,042	1,173,907
	地方債	1,388,355	1,433,236	44,881
	社債	722,247	738,430	16,183
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,544,737	28,779,710	1,234,972
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	61,234	61,139	95
	国債	8,996	8,986	10
	地方債	25,438	25,353	84
	社債	26,799	26,799	0
	(2) 外国証券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	61,234	61,139	95
合計		27,605,972	28,840,849	1,234,876

## 八．その他有価証券

その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	4,383,475	4,476,581	93,106
	国債	1,163,269	1,165,642	2,373
	地方債	289,591	290,522	931
	社債	2,930,614	3,020,416	89,801
	(3) 外国証券	169,622	184,045	14,422
	外国公社債	169,622	184,045	14,422
	外国株式	-	-	-
	外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他( 1 )	13,900	14,599	699
	小 計	4,566,997	4,675,226	108,228
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 公社債	756,951	735,264	21,687
	国債	379,974	379,941	33
	地方債	41,208	41,162	45
	社債	335,769	314,160	21,609
	(3) 外国証券	298,683	297,751	932
	外国公社債	298,683	297,751	932
	外国株式	-	-	-
	外国その他の証券	-	-	-
	(4) その他( 1 )	1,297,698	1,297,698	-
	小 計	2,353,334	2,330,714	22,619
合 計	6,920,331	7,005,940	85,609	

( 1 ) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

( 2 ) その他有価証券について 29,534 百万円減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損については、法人税基本通達 13 の 2 - 2 - 10 の算式により計算した割合が 15%以上となったものを対象としております。

### 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金はありません。

## 負債

### 債券貸借取引受入担保金

短期（１年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、当中間会計期間末日の先物相場を使用しております。

金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の貸借対照表価額は、60,308 百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 61,189 百万円であります。

5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の貸借対照表価額は、2,009,460 百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、1,142,249 百万円であり、対応する債務は債券貸借取引受入担保金 1,215,672 百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当中間会計期間末に処分をせず、所有している有価証券の時価は、1,053,886 百万円であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 53,036 百万円であります。

7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首残高	2,632,205 百万円
ロ. 当中間会計期間契約者配当金支払額	195,488 百万円
ハ. 利息による増加等	7,496 百万円
ニ. 年金買増しによる減少	250 百万円
ホ. 契約者配当準備金繰入額	160,597 百万円
ヘ. 当中間会計期間末現在高	2,604,560 百万円

8. 関係会社の株式はありません。

9. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成 17 年法律第 101 号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額 74,496,138 百万円を積み立てております。

また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金 2,769,935 百万円、価格変動準備金 388,133 百万円を積み立てております。

10. 中間貸借対照表に計上した「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当中間会計期間末までに支払い等が行われていない額であります。

11. 1 株当たりの純資産額は、62,772 円 15 銭であります。

12. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 9,542 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 29,081 百万円、外国証券 4,445 百万円であります。
2. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 29,534 百万円であります。
3. 金銭の信託運用損には、評価損が 10,546 百万円含まれております。
4. 1 株当たりの中間純利益は 2,229 円 88 銭であります。
5. 保険料には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が 1,719,462 百万円含まれております。
6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が 5,631,845 百万円含まれております。
7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、当中間会計期間において契約者配当準備金へ 156,418 百万円を繰り入れております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

平成 23 年 5 月 24 日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

イ．配当金の総額	19,319 百万円
ロ．1 株当たり配当額	965 円 95 銭
ハ．効力発生日	平成 23 年 5 月 25 日

なお、基準日は平成 23 年 3 月 31 日とし、配当の原資は利益剰余金としております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間
基礎利益 A	274,340	287,629
キャピタル収益	65,003	33,526
金銭の信託運用益	4,829	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	60,173	33,526
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	33,764	40,414
金銭の信託運用損	-	8,338
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	22,931	-
有価証券評価損	7,591	29,534
金融派生商品費用	121	151
為替差損	1,130	156
その他キャピタル費用	1,988	2,233
キャピタル損益 B	31,239	6,888
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	305,579	280,741
臨時収益	-	31,903
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	31,903
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	46,069	82,693
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	46,069	-
個別貸倒引当金繰入額	-	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	82,693
臨時損益 C	46,069	50,790
経常利益 A + B + C	259,510	229,951

（注）1 .金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額（平成 22 年度中間会計期間：1,988 百万円、平成 23 年度中間会計期間：2,233 百万円）を「その他キャピタル費用」に計上し、「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

2 .「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額（平成 23 年度中間会計期間：82,693 百万円）を記載していません。



(参考) 基礎利益の内訳 (三利源)

(単位: 億円)

	平成 22 年度 中間会計期間	平成 23 年度 中間会計期間
基礎利益	2,743	2,876
逆ざや	874	465
危険差	2,022	2,044
費差	1,594	1,297

(注) 1. 逆ざやについては、各生命保険会社が開示しているものとして、次の方法で算出しております (基礎利益上の運用収支等の利回り及び (期中) 平均予定利率は年換算した利回りを用いて計算しております。)

(基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中) 平均予定利率) × 一般勘定 (経過) 責任準備金 × 1/2  
 [ 1.80% ] [ 1.91% ] [ 84 兆 9,285 億円 ]

- ・ 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支 (一般勘定の資産運用損益) から契約者配当積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため 2 倍しております。)
  - ・ (期中) 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定 (経過) 責任準備金に対する利回りのことです (年換算のため 2 倍しております。)
  - ・ 一般勘定 (経過) 責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しております。  
 (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2
  - ・ 責任準備金及び予定利息は、実際積立額基準で算出しております。
2. 危険差は、想定した保険金・給付金の支払額と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
3. 費差は、想定した事業経費と実際の事業経費支出との差から生じるものです。

## 8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 22 年度末	平成 23 年度 中間会計期間末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	( - )	( - )
正常債権	14,621,050	14,016,401
合計	14,621,050	14,016,401

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度末	平成 23 年度 中間会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,760,944	4,825,124
資本金等	1,167,192	1,211,789
価格変動準備金	409,674	402,733
危険準備金	2,885,996	2,854,093
一般貸倒引当金	40	48
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	29,881	61,584
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	25,606	26,598
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,099	235,807
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	85,667	85,667
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	522,707	503,476
保険リスク相当額 $R_1$	180,562	179,488
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	143,208	135,197
予定利率リスク相当額 $R_2$	61,379	59,356
資産運用リスク相当額 $R_3$	330,584	315,821
経営管理リスク相当額 $R_4$	14,314	13,797
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,821.6%	1,916.7%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 22 年度末	平成 23 年度 中間会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,675,277	4,739,457
資本金等	1,167,192	1,211,789
価格変動準備金	409,674	402,733
危険準備金	2,885,996	2,854,093
一般貸倒引当金	40	48
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合 100%)	29,881	61,584
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合 100%)	25,606	26,598
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	208,099	235,807
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性 資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	810,314	774,208
保険リスク相当額 $R_1$	180,562	179,488
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	143,208	135,197
予定利率リスク相当額 $R_2$	256,814	247,351
資産運用リスク相当額 $R_3$	463,176	438,068
経営管理リスク相当額 $R_4$	20,875	20,002
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,153.9%	1,224.3%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成 23 年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成 22 年度末及び平成 23 年度中間会計期間末に適用した場合の数値です。

## 1 1 . 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

## 1 2 . 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。

## (参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

株式会社かんぽ生命保険は金融安定化フォーラム(F S F)の報告書を踏まえ、平成 23 年度中間会計期間末における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況について、以下のとおり開示いたします。

(証券化商品)

・証券化商品はすべて日本国内の住宅貸付を裏付資産とした R M B S であり、海外のものはありません。

(サブプライムローン関連)

・サブプライムローン関連商品への投資はありません。

なお、表中の項目については次のように定義します。

・含み損益は、時価から帳簿価額を差引いたものです。

・実現損益には、利息及び配当金収入等は含めておりません。

### 【投資状況】

#### 特別目的事業体(S P E S)一般

特別目的事業体(S P E S)への投資はありません。

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(S P E S)一般	-	-	-
A B C P	-	-	-
うち当社が組成する S P E S	-	-	-
S I V	-	-	-
うち当社が組成する S P E S	-	-	-
その他	-	-	-
うち当社が組成する S P E S	-	-	-

#### 債務担保証券(C D O)

債務担保証券(C D O)への投資はありません。

(単位: 億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(C D O)	-	-	-
A B S - C D O	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
C L O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
C B O	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

### その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャーを裏付資産に持つ証券化商品等の保有はありません。

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
R M B S	-	-	-
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

### 商業用不動産担保証券 ( C M B S )

商業用不動産担保証券 ( C M B S ) の保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 23 年 3 月末		
商業用不動産担保証券 ( C M B S )	-	-	-	-
日本	-	-	-	-
米国	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-
英国	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

### レバレッジド・ファイナンス

レバレッジド・ファイナンスの保有はありません。

(単位：億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 23 年 3 月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

### その他 ( )

(単位：億円)

	時価	含み損益	実現損益
R M B S	3,892	143	12

- 1 サブプライム関連への投資は行っておりません。
- 2 当社で保有する R M B S については、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

以 上